

令和 6 年 度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（歳入）	105
一般会計（歳出）	141
特別会計（歳出）	207
国民健康保険特別会計	209
後期高齢者医療特別会計	221
介護保険特別会計	225
基本財産基金運用特別会計	241

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和6年度における国の財政運営

令和6年度の国内経済は、長期にわたって500兆円台ないしその前後を推移してきた名目GDPが、4－6月期に年度換算で初めて600兆円を超え、設備投資も33年ぶりに過去最高を更新するなど、企業部門においては、近年にはない明るい兆しがみられました。一方、個人消費では、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、力強さを欠く状況が続きました。

国は、令和6年度当初予算の編成において、物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げと民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組や重要な政策課題について必要な措置を講じました。

また、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、豊かさを実感できる成長型経済への移行を確実にするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として補正予算を編成しました。

2 令和6年度における江別市の財政運営

令和6年度は、第7次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョン（～令和15年度）の初年度であることを踏まえ、同ビジョンに掲げる将来都市像「幸せが未来へつづくまち えべつ」を目指し、「いつまでも元気なまち」、「みんなで支え合う安心なまち」、「子どもの笑顔があふれるまち」、「自然とともに生きるまち」、「新しい時代に挑戦するまち」の5つの基本理念に基づき、子育て支援、健康づくり、市内経済の活性化、教育の充実、DX、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の特色や優れた点を生かし、まちの魅力を高めていくために、「えべつ未来戦略」として、「子どもが主役のまちをつくる」、「幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける」、「みんなの働きがいと、元気な経済をつくる」、「地域から地球温暖化防止に挑む」、「デジタル技術で住みよい明日を切りひらく」の5つの戦略を設定し、各戦略の基盤に「協働」を、推進機能に「情報発信・ICT化」を位置付け、課題の解決に向けた取組を重点的・集中的に進めました。

そのほか、低所得世帯等に対する給付金などの物価高騰対策や厳しい経営状況が続く市立病院への支援、衆議院解散に伴う総選挙の執行など、必要な対策を適宜行うべく、国の交付金や基金等を財源として活用しながら、臨時議会等を通じて計7度の補正予算を編成することとなりました。

地方財政を取り巻く動向を見ますと、国の「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしております。

当市においては、地方交付税や地方消費税交付金の増等により、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、物価高騰や労務単価の上昇、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和6年度における決算額は、

歳入 57,723,574 千円

歳出 56,218,946 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 1,565,087 千円(2.8%)の増加、歳出では 1,483,075 千円(2.7%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,504,628 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(122,556 千円)を差し引いた実質収支は、1,382,072 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(1,348,455 千円)を控除した単年度収支は 33,617 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(772,839 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(224,135 千円)を控除した実質単年度収支は、582,321 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額は、57,723,574 千円となり、前年度に比べて 1,565,087 千円(2.8%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,852,192 千円で、定額減税等の影響により前年度に比べて 218,116 千円(1.7%)の減少となりました。もう一方の柱である地方交付税は 13,480,779 千円で、子ども・子育て費の新設や小・中学校費などの増加のほか、国の補正予算による給与改定費や臨時財政対策債償還基金費等の追加交付に伴う普通交付税の増により、683,836 千円(5.3%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 2,909,029 千円で、新栄団地建替事業の完了や臨時財政対策債の減などにより、340,993 千円(10.5%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に 778,500 千円、ごみ処理施設整備事業に 746,100 千円、消防施設整備事業に 272,100 千円、義務教育施設整備事業に 237,400 千円、臨時財政対策に 103,029 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 13,154,501 千円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により、242,249 千円(1.8%)減少し、道支出金は 4,477,591 千円で、子どものための教育・保育給付費負担金などの増により、349,041 千円(8.5%)の増加となりました。また、地方特例交付金は 671,072 千円で、定額減税減収補填特例交付金などの増により、503,850 千円(301.3%)の増加、財産収入は、936,492 千円で、土地売却収入などの増により、652,778 千円(230.1%)の増加、繰入金は 822,954 千円で、ふるさとふれあい推進基金などの取崩しの増により、46,675 千円(6.0%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 19,185,023 千円で、前年度と比較し 459,278 千円(2.5%)の増加となりました。依存財源は 38,538,551 千円で、前年度と比較して 1,105,809 千円(3.0%)の増加、歳入全体に占める自主財源の割合は 33.2%となり、前年度の 33.3%と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和6年度の歳出決算額は、56,218,946 千円となり、前年度に比べて1,483,075 千円(2.7%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 28,437,281 千円(構成比 50.6%)で、前年度に比べて1,273,221 千円(4.7%)の増加となり、投資的経費は 5,380,992 千円(構成比 9.6%)で 943,489 千円(14.9%)の減少、その他の経費は 22,400,673 千円(構成比 39.8%)で、1,153,343 千円(5.4%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が7,664,156 千円(構成比 13.6%)で前年度と比べて7.1%の増加、扶助費が 17,396,534 千円(構成比 31.0%)で 5.8%の増加、公債費が 3,376,591 千円(構成比 6.0%)で 5.4%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 2,970,158 千円で前年度に比べて 1,527,871 千円(34.0%)の減少、単独事業は 2,410,834 千円で 584,382 千円(32.0%)の増加となっています。

なお、主要な事業としては、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業、かわまちづくり事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が 7,777,114 千円で、情報図書館デジタル化推進事業の増などにより前年度に比べて 385,820 千円(5.2%)の増加、維持補修費が 1,971,545 千円で、除排雪経費の減などにより前年度に比べて 60,097 千円(3.0%)の減少、補助費等が 2,400,313 千円で、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減などにより、154,899 千円(6.1%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 7,333,051 千円で 80,819 千円(1.1%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

令和6年度における地方債元利償還金は3,376,208 千円で、前年度に比べて194,030 千円(5.4%)の減少となり、このうち元金は 6.0%の減少、利子は 10.8%の増加となっています。また、令和6年度末における地方債現在高は 35,697,981 千円で、前年度の 36,041,022 千円と比べると 343,041 千円(1.0%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国は、財政は国の信頼の礎であり、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、国民生活を守るための財政基盤を平時より備えることが不可欠とする考え方のもと、「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、国・地方を合わせたプライマリーバランスについて、可能な限り早期に黒字化することを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させるとしております。

こうした状況の中で、市といたしましては、人口減少対策のほか、経済活性化、デジタル技術の活用、地域のつながりづくり、持続可能な行財政運営などの課題に柔軟に対応しながら、市民生活の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、市民と行政の協働を基本としながら、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				令 和	
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比
市 税	12,699,478	21.2	100	12,670,673	22.4	△ 0.2	100	12,922,186	23.7
市 民 税	5,720,874	9.5	100	5,712,302	10.1	△ 0.1	100	5,738,177	10.5
固 定 資 産 税	5,051,634	8.4	100	4,964,795	8.8	△ 1.7	98	5,097,261	9.4
市 た ば こ 税	740,967	1.3	100	814,874	1.4	10.0	110	860,066	1.6
そ の 他	1,186,003	2.0	100	1,178,702	2.1	△ 0.6	99	1,226,682	2.2
地 方 交 付 税	10,027,949	16.7	100	11,941,682	21.1	19.1	119	12,395,088	22.7
国 庫 支 出 金	22,945,483	38.2	100	16,146,934	28.5	△ 29.6	70	13,855,157	25.3
市 債	3,260,145	5.4	100	3,257,161	5.8	△ 0.1	100	2,201,624	4.0
そ の 他	11,116,401	18.5	100	12,592,230	22.2	13.3	113	13,263,579	24.3
合 計	60,049,456	100.0	100	56,608,680	100.0	△ 5.7	94	54,637,634	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				令 和	
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比
人 件 費	7,114,043	12.1	100	7,139,924	13.0	0.4	100	7,181,200	13.5
物 件 費	7,114,134	12.1	100	7,296,400	13.2	2.6	103	8,547,577	16.0
維 持 補 修 費	1,756,995	3.0	100	2,382,402	4.3	35.6	136	1,971,186	3.7
扶 助 費	12,702,925	21.5	100	14,821,046	26.9	16.7	117	14,929,351	28.0
補 助 費 等	14,416,420	24.4	100	5,486,793	10.0	△ 61.9	38	3,097,020	5.8
普通建設事業費	3,494,811	5.9	100	4,224,256	7.7	20.9	121	3,885,913	7.3
補 助 事 業 費	2,256,721	3.8	100	2,942,925	5.4	30.4	130	2,545,423	4.8
単 独 事 業 費	1,238,090	2.1	100	1,281,331	2.3	3.5	103	1,340,490	2.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	3,615,038	6.1	100	3,715,653	6.7	2.8	103	3,607,048	6.8
繰 出 金	7,035,813	11.9	100	6,977,273	12.7	△ 0.8	99	6,976,582	13.1
そ の 他	1,730,502	3.0	100	3,032,025	5.5	75.2	175	3,071,367	5.8
合 計	58,980,681	100.0	100	55,075,772	100.0	△ 6.6	93	53,267,244	100.0

決 算 の 推 移

(単位:千円、%)

4 年 度		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数
2.0	102	13,070,308	23.3	1.1	103	12,852,192	22.3	△ 1.7	101
0.5	100	5,794,770	10.3	1.0	101	5,438,298	9.4	△ 6.2	95
2.7	101	5,154,902	9.2	1.1	102	5,267,280	9.1	2.2	104
5.5	116	870,364	1.6	1.2	117	854,265	1.5	△ 1.8	115
4.1	103	1,250,272	2.2	1.9	105	1,292,349	2.3	3.4	109
3.8	124	12,796,943	22.8	3.2	128	13,480,779	23.4	5.3	134
△ 14.2	60	13,396,750	23.8	△ 3.3	58	13,154,501	22.8	△ 1.8	57
△ 32.4	68	3,250,022	5.8	47.6	100	2,909,029	5.0	△ 10.5	89
5.3	119	13,644,464	24.3	2.9	123	15,327,073	26.5	12.3	138
△ 3.5	91	56,158,487	100.0	2.8	94	57,723,574	100.0	2.8	96

(単位:千円、%)

4 年 度		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数
0.6	101	7,152,800	13.1	△ 0.4	101	7,664,156	13.6	7.1	108
17.1	120	7,391,294	13.5	△ 13.5	104	7,777,114	13.8	5.2	109
△ 17.3	112	2,031,642	3.7	3.1	116	1,971,545	3.5	△ 3.0	112
0.7	118	16,440,992	30.0	10.1	129	17,396,534	31.0	5.8	137
△ 43.6	21	2,555,212	4.7	△ 17.5	18	2,400,313	4.3	△ 6.1	17
△ 8.0	111	6,324,481	11.6	62.8	181	5,380,992	9.6	△ 14.9	154
△ 13.5	113	4,498,029	8.2	76.7	199	2,970,158	5.3	△ 34.0	132
4.6	108	1,826,452	3.4	36.3	148	2,410,834	4.3	32.0	195
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2.9	100	3,570,268	6.5	△ 1.0	99	3,376,591	6.0	△ 5.4	93
△ 0.0	99	7,252,232	13.2	4.0	103	7,333,051	13.0	1.1	104
1.3	177	2,016,950	3.7	△ 34.3	117	2,918,650	5.2	44.7	169
△ 3.3	90	54,735,871	100.0	2.8	93	56,218,946	100.0	2.7	95

一般会計決算の前年度対比

(単位:千円、%)

1 目的別対比(歳入)

区 分	令和5年度			令和6年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市 税	13,052,000	13,070,308	100.1	12,807,000	12,852,192	100.4	△245,000	△218,116	0.3
地 方 譲 与 税	404,000	397,426	98.4	386,000	397,453	103.0	△18,000	27	4.6
利 子 割 交 付 金	3,000	4,389	146.3	6,000	5,908	98.5	3,000	1,519	△ 47.8
配 当 割 交 付 金	36,000	40,671	113.0	43,000	56,205	130.7	7,000	15,534	17.7
株式等譲渡所得割交付金	31,000	46,894	151.3	45,000	86,644	192.5	14,000	39,750	41.2
法 人 事 業 税 交 付 金	163,000	164,952	101.2	187,000	180,665	96.6	24,000	15,713	△ 4.6
地方消費税交付金	3,091,000	2,984,458	96.6	3,012,000	3,060,906	101.6	△79,000	76,448	5.0
環境性能割交付金	40,000	40,303	100.8	48,000	43,587	90.8	8,000	3,284	△ 10.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	100.0	300	303	101.0	0	3	1.0
地方特例交付金	163,000	167,222	102.6	667,000	671,072	100.6	504,000	503,850	△ 2.0
地 方 交 付 税	12,433,913	12,796,943	102.9	13,166,206	13,480,779	102.4	732,293	683,836	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	19,000	13,862	73.0	17,000	13,908	81.8	△2,000	46	8.8
分担金及び負担金	166,132	174,463	105.0	174,240	163,278	93.7	8,108	△11,185	△ 11.3
使用料及び手数料	932,278	905,649	97.1	1,086,602	1,000,138	92.0	154,324	94,489	△ 5.1
国庫支出金	14,430,493	13,396,750	92.8	14,401,547	13,154,501	91.3	△28,946	△242,249	△ 1.5
道 支 出 金	4,214,899	4,128,550	98.0	4,664,642	4,477,591	96.0	449,743	349,041	△ 2.0
財 産 収 入	265,417	283,714	106.9	925,407	936,492	101.2	659,990	652,778	△ 5.7
寄 附 金	325,646	380,074	116.7	284,988	290,092	101.8	△40,658	△89,982	△ 14.9
繰 入 金	947,116	776,279	82.0	1,227,164	822,954	67.1	280,048	46,675	△ 14.9
繰 越 金	1,370,390	1,370,390	100.0	1,422,616	1,422,616	100.0	52,226	52,226	0.0
諸 収 入	2,258,522	1,764,868	78.1	2,152,688	1,697,261	78.8	△105,834	△67,607	0.7
市 債	4,005,122	3,250,022	81.1	5,304,729	2,909,029	54.8	1,299,607	△340,993	△ 26.3
合 計	58,352,228	56,158,487	96.2	62,029,129	57,723,574	93.1	3,676,901	1,565,087	△ 3.1

(歳出) (単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議 会 費	229,877	215,100	93.6	222,848	218,657	98.1	△7,029	3,557	4.5
総 務 費	9,615,334	9,191,364	95.6	10,202,354	9,810,525	96.2	587,020	619,161	0.6
民 生 費	21,031,096	20,170,623	95.9	21,826,608	21,035,789	96.4	795,512	865,166	0.5
衛 生 費	4,764,977	4,559,915	95.7	4,610,579	4,377,287	94.9	△154,398	△182,628	△0.8
労 働 費	70,247	64,594	92.0	65,714	64,995	98.9	△4,533	401	6.9
農 林 水 産 業 費	587,671	508,777	86.6	759,148	607,662	80.0	171,477	98,885	△6.6
商 工 費	1,985,190	1,437,129	72.4	2,253,320	1,709,389	75.9	268,130	272,260	3.5
土 木 費	6,366,239	5,635,124	88.5	6,035,084	5,069,772	84.0	△331,155	△565,352	△4.5
消 防 費	380,000	358,195	94.3	645,662	488,324	75.6	265,662	130,129	△18.7
教 育 費	3,953,626	3,371,498	85.3	5,654,223	3,288,033	58.2	1,700,597	△83,465	△27.1
公 債 費	3,571,446	3,570,323	100.0	3,411,998	3,376,591	99.0	△159,448	△193,732	△1.0
諸 支 出 金	5,753,325	5,653,229	98.3	6,291,591	6,171,922	98.1	538,266	518,693	△0.2
予 備 費	43,200	0	0.0	50,000	0	0.0	6,800	0	0.0
合 計	58,352,228	54,735,871	93.8	62,029,129	56,218,946	90.6	3,676,901	1,483,075	△3.2

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	市 税	13,070,308	23.3	12,852,192	22.3	△218,116	△1.7
	地 方 交 付 税	12,796,943	22.8	13,480,779	23.4	683,836	5.3
	国 庫 支 出 金	13,396,750	23.8	13,154,501	22.8	△242,249	△1.8
	市 債	3,250,022	5.8	2,909,029	5.0	△340,993	△10.5
	そ の 他	13,644,464	24.3	15,327,073	26.5	1,682,609	12.3
	歳 入 合 計	56,158,487	100.0	57,723,574	100.0	1,565,087	2.8
歳出	人 件 費	7,152,800	13.1	7,664,156	13.6	511,356	7.1
	物 件 費	7,391,294	13.5	7,777,114	13.8	385,820	5.2
	維 持 補 修 費	2,031,642	3.7	1,971,545	3.5	△60,097	△3.0
	扶 助 費	16,440,992	30.0	17,396,534	31.0	955,542	5.8
	補 助 費 等	2,555,212	4.7	2,400,313	4.3	△154,899	△6.1
	普通建設事業費	6,324,481	11.6	5,380,992	9.6	△943,489	△14.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	3,570,268	6.5	3,376,591	6.0	△193,677	△5.4
	繰 出 金	7,252,232	13.2	7,333,051	13.0	80,819	1.1
	そ の 他	2,016,950	3.7	2,918,650	5.2	901,700	44.7
	歳 出 合 計	54,735,871	100.0	56,218,946	100.0	1,483,075	2.7

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	指 数	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	指 数	
自 主 財 源	市 税	12,699,478	21.1	100	12,670,673	22.4	△0.2	100	12,922,186	23.7	2.0	102	13,070,308	23.3	2.0	103
	分 担 金 及 金 担 金	129,381	0.2	100	130,859	0.2	1.1	101	153,932	0.3	17.6	119	174,463	0.3	17.6	135
	使 用 料 及 金 担 金	796,662	1.3	100	828,638	1.4	4.0	104	874,646	1.6	5.6	110	905,650	1.6	5.6	114
	手 数 料															
	財 産 収 入	170,271	0.3	100	228,185	0.4	34.0	134	733,004	1.3	221.2	430	283,714	0.5	221.2	167
財 源	寄 附 金	609,046	1.0	100	287,931	0.5	△52.7	47	430,415	0.8	49.5	71	380,074	0.7	49.5	62
	繰 入 金	326,017	0.6	100	272,958	0.5	△16.3	84	9,153	0.0	△96.6	3	776,279	1.4	△96.6	238
	繰 越 金	521,384	0.9	100	1,068,775	1.9	105.0	205	1,532,908	2.8	43.4	294	1,370,389	2.4	43.4	263
	諸 収 入	1,436,715	2.4	100	1,857,663	3.3	29.3	129	1,626,130	3.0	△12.5	113	1,764,868	3.1	△12.5	123
	小 計	16,688,954	27.8	100	17,345,682	30.6	3.9	104	18,282,374	33.5	5.4	110	18,725,745	33.3	5.4	112
依 存 財 源	地 方 交 付 税	10,027,949	16.7	100	11,941,682	21.1	19.1	119	12,395,088	22.7	3.8	124	12,796,943	22.8	3.8	128
	国 庫 支 出 金	22,945,483	38.2	100	16,146,934	28.5	△29.6	70	13,855,157	25.3	△14.2	60	13,396,750	23.8	△14.2	58
	道 支 出 金	3,852,375	6.4	100	4,172,581	7.4	8.3	108	4,093,155	7.5	△1.9	106	4,128,550	7.4	△1.9	107
	市 債	3,260,145	5.4	100	3,257,161	5.8	△0.1	100	2,201,624	4.0	△32.4	68	3,250,022	5.8	△32.4	100
	そ の 他	3,274,550	5.5	100	3,744,640	6.6	14.4	114	3,810,236	7.0	1.8	116	3,860,477	6.9	1.8	118
小 計	43,360,502	72.2	100	39,262,998	69.4	△9.4	91	36,355,260	66.5	△7.4	84	37,432,742	66.7	△7.4	86	
合 計	60,049,456	100.0	100	56,608,680	100.0	△5.7	94	54,637,634	100.0	△3.5	91	56,158,487	100.0	△3.5	94	

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業者、商店等を営む自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行うものです。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和6年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は14,899世帯で前年度比3.2%（490世帯）の減、被保険者数は21,961人で前年度比4.0%（906人）の減となりました。市の年度末人口に対する被保険者の加入率は18.7%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和6年度の決算状況は、歳入総額では12,067,377千円となり、前年度と比較すると245,322千円、2.0%の減、歳出総額では12,004,706千円となり、前年度と比較すると273,024千円、2.2%の減となりました。この結果、歳入歳出差引62,671千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,782,927千円（構成比14.8%）、国庫支出金8,275千円（同0.1%）、道支出金8,851,911千円（同73.3%）、繰入金1,343,945千円（同11.1%）、繰越金34,969千円（同0.3%）、その他の収入45,350千円（同0.4%）となりました。

保険税は、世帯数及び被保険者数の減少などにより、前年度と比較して2.2%の減となりました。令和6年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では前年度と同率となりました。

国庫支出金は対前年度比1,683.4%の増となりました。主な要因は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、新たな補助金が創設されたためです。

道支出金は、保険給付費等の減少に伴い対前年度比2.1%の減となりました。

繰入金は、収支不足に伴う一般会計繰入金が前年度より増加したことにより、対前年度比0.5%の増となりました。

その他の収入は、第三者行為に該当する受診に係る返納金収入の減少により、対前年度比15.6%の減となりました。

歳入全体の予算執行状況は、予算現額12,238,298千円に対し12,067,377千円の執行となり、予算現額に対して98.6%の執行率となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費85,962千円(構成比0.7%)、保険給付費8,694,925千円(同72.4%)、国民健康保険事業費納付金3,053,907千円(同25.4%)、保健事業費127,660千円(同1.1%)、基金積立金34,776千円(同0.3%)、諸支出金7,476千円(同0.1%)となりました。

総務費は、対前年度比11.0%の増となりました。

保険給付費は、被保険者数や受診件数の減により、対前年度比2.2%の減となりました。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比2.7%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配付に加え、特定健康診査低受診率地区への訪問勧奨、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行いました。こうした取り組みの結果、本年度の支出額は対前年度比3.7%の減となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積み立てするもので、本年度は34,776千円を積み立て、基金現在高は241,382千円となりました。

諸支出金は対前年度比6.9%の減となりました。主な要因は、国、道支出金の精算による過年度返還金の減少によるものです。

この結果、歳出全体の予算執行状況は、予算現額12,238,298千円に対し12,004,706千円の執行となり、予算現額に対して98.1%の執行率となりました。

む す び

以上、令和6年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあつては233,592千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を170,921千円下回った結果、収支差引では、62,671千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、収支不足を補うために基金を取り崩して、黒字収支を保っている状況であります。

被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税の収入が減少していく中で、高齢化に伴い一人当たり診療費が増加するなど、今後も国保財政にとって難しい状況が続くことが見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項 目		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世 帯 数 (世 帯)	15,847		△1.5	15,389		△2.9	14,899		△3.2
	被 保 険 者 数 (人)	23,833	100.0	△2.3	22,867	100.0	△4.1	21,961	100.0	△4.0
	内 訳 (人)									
	一 般 (若 人)	23,833	100.0	△2.3	22,867	100.0	△4.1	21,961	100.0	△4.0
財政状況	退 職 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳 入									
	国 民 健 康 保 険 税	1,938,733,980	15.6	△2.5	1,823,760,063	14.8	△5.9	1,782,927,300	14.8	△2.2
	国 庫 支 出 金	246,000	0.0	△98.4	464,000	0.0	88.6	8,275,000	0.1	1,683.4
	道 支 出 金	9,081,401,890	73.2	△1.9	9,039,644,422	73.4	△0.5	8,851,911,440	73.3	△2.1
	繰 入 金	1,148,498,408	9.3	△1.2	1,337,782,892	10.9	16.5	1,343,944,778	11.1	0.5
	繰 越 金	177,366,902	1.4	48.8	57,318,000	0.5	△67.7	34,969,127	0.3	△39.0
	そ の 他 の 収 入	61,724,841	0.5	△8.7	53,730,061	0.4	△13.0	45,349,906	0.4	△15.6
	歳 入 合 計	12,407,972,021	100.0	△1.6	12,312,699,438	100.0	△0.8	12,067,377,551	100.0	△2.0
	歳 出									
	総 務 費	78,165,807	0.7	△1.8	77,461,271	0.6	△0.9	85,962,560	0.7	11.0
	保 険 給 付 費	8,917,574,323	72.2	△1.4	8,886,237,820	72.4	△0.4	8,694,924,519	72.4	△2.2
	国民健康保険事業費納付金	3,043,842,000	24.6	△0.6	3,137,654,000	25.6	3.1	3,053,907,000	25.4	△2.7
	共 同 事 業 拠 出 金	304	0.0	1.3	371	0.0	22.0	-	-	皆減
	保 健 事 業 費	127,422,109	1.0	7.1	132,628,184	1.0	4.1	127,659,745	1.1	△3.7
	基 金 積 立 金	149,174,698	1.2	24.8	35,718,099	0.3	△76.1	34,776,051	0.3	△2.6
	諸 支 出 金	34,474,780	0.3	531.5	8,030,566	0.1	△76.7	7,476,356	0.1	△6.9
	歳 出 合 計	12,350,654,021	100.0	△0.7	12,277,730,311	100.0	△0.6	12,004,706,231	100.0	△2.2
	歳 入 歳 出 差 引 額	57,318,000			34,969,127			62,671,320		
診療諸率の状況	一 般 + 退 職 者 分									
	受 診 件 数 (件)	250,905		0.9	246,432		△1.8	239,542		△2.8
	受 診 率 (%)	1,053		3.2	1,078		2.4	1,091		1.2
	診 療 費 合 計 (円)	8,227,967,275		△1.6	8,193,028,267		△0.4	7,944,076,541		△3.0
	1 件 当 たり 診 療 費 (円)	32,793		△2.5	33,247		1.4	33,164		△0.2
国保税の状況	1 人 当 たり 診 療 費 (円)	345,234		0.7	358,290		3.8	361,736		1.0
	調 定 額 (円)	1,946,522,400		△1.4	1,827,563,700		△6.1	1,774,619,800		△2.9
	1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	122,832		0.1	118,758		△3.3	119,110		0.3
	1 人 当 たり 調 定 額 (円)	81,673		0.9	79,921		△2.1	80,808		1.1
	収 納 率 (%)	96.9		(△0.8)	97.0		(0.1)	97.0		(0.0)

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
3. 「対前年度比」欄の() 書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成 20 年度に発足した制度であり、75 歳以上の方及び一定の障がいのある 65 歳から 74 歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和7年3月末現在の被保険者数は20,943人で、総人口117,516人の17.8%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和6年度の決算状況は、歳入総額では 2,163,267 千円となり、前年度と比較すると 170,570 千円 (8.6%) の増加、歳出総額では 2,153,753 千円となり、前年度と比較すると 167,540 千円 (8.4%) の増加となりました。この結果、歳入歳出差引 9,514 千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,647,003 千円 (構成比 76.1%)、繰入金 505,289 千円 (同 23.4%)、繰越金 6,484 千円 (同 0.3%)、諸収入 4,491 千円 (同 0.2%) となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が 971,353 千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は 673,101 千円、滞納繰越分は 2,549 千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は 99.9% (現年度分) となりました。

繰入金については、事務費繰入金が 62,420 千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基金安定繰入金が 442,869 千円、合計 505,289 千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 18,485 千円 (構成比 0.9%)、後期高齢者広域連合納付金 2,134,368 千円 (同 99.1%)、諸支出金 900 千円 (同 0.0%) となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費 18,485 千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入等の納付金 1,644,250 千円、広域連合市町村負担金 47,249 千円、保険基金安定負担金 442,869 千円です。

諸支出金は、保険料の還付金 900 千円です。

む す び

以上、令和6年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約 1.8 倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

年 度 区 分 項 目		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の 障 が い の あ る 方	504		△5.1	484		△4.0	436		△9.9
	(人) 75歳以上	19,066		3.8	19,780		3.7	20,507		3.7
	合 計	19,570		3.6	20,264		3.5	20,943		3.4
財 政 入 入 状 況	後期高齢者医療保険料	1,463,169,300	76.3	2.8	1,500,576,205	75.3	2.6	1,647,002,645	76.1	9.8
	繰 入 金	446,903,278	23.3	4.2	483,718,363	24.3	8.2	505,288,797	23.4	4.5
	繰 越 金	4,329,610	0.2	6.3	7,176,400	0.3	65.8	6,483,630	0.3	△9.7
	諸 収 入	3,388,113	0.2	425.5	1,226,081	0.1	△63.8	4,491,438	0.2	266.3
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,917,790,301	100.0	3.3	1,992,697,049	100.0	3.9	2,163,266,510	100.0	8.6
	総 務 費	13,106,586	0.7	27.7	11,913,401	0.6	△9.1	18,484,656	0.9	55.2
	後期高齢者 広域連合納付金	1,896,809,615	99.3	3.0	1,973,511,798	99.4	4.0	2,134,367,554	99.1	8.2
	諸 支 出 金	697,700	0.0	33.1	788,220	0.0	13.0	900,280	0.0	14.2
	歳 出 合 計	1,910,613,901	100.0	3.2	1,986,213,419	100.0	4.0	2,153,752,490	100.0	8.4
	歳入歳出差引額	7,176,400			6,483,630			9,514,020		

保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	特別徴収調定額(円)	860,024,600	2.3	890,049,100	3.5	970,495,800	9.0
		普通徴収調定額(円)	602,568,500	3.7	609,310,100	1.1	675,625,300	10.9
		小 計	1,462,593,100	2.8	1,499,359,200	2.5	1,646,121,100	9.8
		収 入 済 額 (円)	1,461,006,060	2.9	1,497,783,850	2.5	1,644,453,520	9.8
		収 納 率 (%)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)	99.9	(0.1)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和7年3月末現在の第1号被保険者数は38,658人で、対前年度比0.6%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は8,040人で、対前年度比3.5%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和6年度の決算状況は、歳入総額では11,345,956千円となり、前年度と比較すると49,616千円、対前年度比0.4%の減、歳出総額では11,166,955千円となり、前年度と比較すると86,180千円、対前年度比0.8%の減となりました。この結果、歳入歳出差引179,001千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,235,151千円(構成比19.7%)、国庫支出金2,666,312千円(同23.5%)、道支出金1,633,154千円(同14.4%)、支払基金交付金2,926,700千円(同25.8%)、繰入金1,740,552千円(同15.3%)となりました。

介護保険料は、令和6年度の料金改定により全体的に年間保険料額が下がったため対前年比5.7%の減となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,024,284千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が207,933千円、滞納繰越分が2,934千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比3.7%の増となり、介護給付費負担金が1,882,782千円、地域支援事業費に対する交付金が145,943千円、調整交付金が603,863千円、介護保険事業費補助金1,760千円、保険者機能強化推進交付金が10,297千円、介護保険保険者努力支援交付金が21,648千円、介護保険災害等臨時特例補助金が19千円交付されています。

道支出金は、対前年度比6.1%の増となり、介護給付費負担金が1,550,071千円、地域支援事業費に対する交付金が83,083千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比5.7%の増となり、介護給付費交付金が2,821,179千円、地域支援事業支援交付金が105,521千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が1,621,260千円、介護保険給付費準備基金からの繰入金が119,292

千円となり、計1,740,552千円を繰り入れし、対前年度比9.9%の増となりました。

歳入総額では、予算現額11,382,872千円に対し11,345,956千円となり、36,916千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費113,107千円（構成比1.0%）、保険給付費10,366,741千円（同92.8%）、地域支援事業費529,328千円（同4.8%）、基金積立金81,055千円（同0.7%）となりました。

総務費は、給与改定に伴う報酬・手当に係る経費や介護保険認定業務DX事業に係る経費の増加により、対前年度比6.0%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が24,377千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が86,900千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費1,830千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比4.3%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が10,029,547千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が327,112千円、国保連合会の審査手数料が10,082千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比3.1%の増となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が369,262千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が4,806千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が155,260千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に81,055千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額11,382,872千円に対し11,166,955千円となり、執行率は98.1%となりました。

む す び

以上、令和6年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和6年度からの第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度 項 目 区 分			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
第1号被保険者(65歳以上)(人)			38,026		0.8	38,421		1.0	38,658		0.6
財 政 状 況	入 歳	介 護 保 険 料	2,339,187,940	20.9	1.3	2,370,172,930	20.8	1.3	2,235,150,580	19.7	△5.7
		国 庫 支 出 金	2,612,449,688	23.3	1.9	2,570,503,759	22.6	△1.6	2,666,312,317	23.5	3.7
		道 支 出 金	1,517,058,101	13.6	0.7	1,539,328,200	13.5	1.5	1,633,153,648	14.4	6.1
		支 払 基 金 交 付 金	2,666,678,000	23.8	0.8	2,768,834,933	24.3	3.8	2,926,699,959	25.8	5.7
		財 産 収 入	—	—	皆減	10,618	0.0	皆増	373,474	0.0	3,417.4
		繰 入 金	1,517,015,581	13.6	2.6	1,583,492,055	13.9	4.4	1,740,551,793	15.3	9.9
		繰 越 金	533,497,438	4.8	48.9	561,841,200	4.9	5.3	142,436,196	1.3	△74.6
		諸 収 入	2,379,012	0.0	△29.7	1,387,811	0.0	△41.7	1,278,033	0.0	△7.9
		歳 入 合 計	11,188,265,760	100.0	3.0	11,395,571,506	100.0	1.9	11,345,956,000	100.0	△0.4
	出 歳	総 務 費	96,370,751	0.9	20.5	106,685,854	0.9	10.7	113,107,290	1.0	6.0
		保 険 給 付 費	9,512,342,236	89.5	1.6	9,938,558,704	88.3	4.5	10,366,740,778	92.8	4.3
		地 域 支 援 事 業 費	482,224,043	4.6	△1.3	513,533,637	4.6	6.5	529,327,509	4.8	3.1
		財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		諸 支 出 金	256,329,530	2.4	69.7	254,720,115	2.3	△0.6	76,724,532	0.7	△69.9
		基 金 積 立 金	279,158,000	2.6	14.3	439,637,000	3.9	57.5	81,055,000	0.7	△81.6
		歳 出 合 計	10,626,424,560	100.0	2.9	11,253,135,310	100.0	5.9	11,166,955,109	100.0	△0.8
歳入歳出差引額		561,841,200			142,436,196			179,000,891			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	7,409	1.8	7,628	3.0	7,901	3.6
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	131	5.6	138	5.3	139	0.7
		合 計 (人)	7,540	1.8	7,766	3.0	8,040	3.5
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度	普通徴収調定額(円)	206,147,700	0.7	216,300,150	4.9	212,825,260	△1.6
		特別徴収調定額(円)	2,132,338,830	1.4	2,153,736,840	1.0	2,022,958,530	△6.1
	分	収納率(普徴+特徴) (%)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和6年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,279,160 千円で、693 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和6年度における歳入決算額は 192,139 千円で、前年度に比較すると土地売却収入の減などにより 375,152 千円、対前年度比 195.3%の減となりました。また、歳出決算額は192,139 千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の減により 375,152 千円、同 195.3%の減となり、歳入歳出決算額は同額となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 326 千円、一般会計繰入金 111,813 千円、基金繰入金 80,000 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 112,139 千円、一般会計繰出金 80,000 千円です。

予算執行状況は、予算現額 213,000 千円に対し、執行率は 90.2%となり、20,361 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額		決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計	60,049,456,437		56,608,680,013	△ 5.7	94	54,637,633,703	△ 3.5	91	56,158,487,345	2.8	94	57,723,574,580	2.8	96
特別会計	12,190,800,040		12,612,878,189	3.5	103	12,407,972,021	△ 1.6	102	12,312,699,438	△ 0.8	101	12,067,377,551	△ 2.0	99
	1,831,092,841		1,856,325,536	1.4	101	1,917,790,301	3.3	105	1,992,697,049	3.9	109	2,163,266,510	8.6	118
	10,470,181,221		10,864,481,931	3.8	104	11,188,265,760	3.0	107	11,395,571,506	1.9	109	11,345,956,000	△ 0.4	108
基本財産基金運用会	123,103,048		115,810,149	△ 5.9	94	103,056,399	△ 11.0	84	567,291,418	450.5	461	192,138,695	△ 66.1	156
歳入合計	84,664,633,587		82,058,175,818	△ 3.1	97	80,254,718,184	△ 2.2	95	82,426,746,756	2.7	97	83,492,313,336	1.3	99

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額		決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数
一般会計	58,980,681,164		55,075,771,790	△ 6.6	93	53,267,244,373	△ 3.3	90	54,735,871,561		93	56,218,946,213	2.7	95
特別会計	12,071,608,263		12,435,511,287	3.0	103	12,350,654,021	△ 0.7	102	12,277,730,311	△ 0.6	102	12,004,706,231	△ 2.2	99
	1,827,019,421		1,851,995,926	1.4	101	1,910,613,901	3.2	105	1,986,213,419	4.0	109	2,153,752,490	8.4	118
	10,111,866,923		10,330,984,493	2.2	102	10,626,424,560	2.9	105	11,253,135,310	5.9	111	11,166,955,109	△ 0.8	110
基本財産基金運用計	122,590,352		115,172,327	△ 6.1	94	101,690,414	△ 11.7	83	567,291,418	457.9	463	192,138,695	△ 66.1	157
歳出合計	83,113,766,123		79,809,435,823	△ 4.0	96	78,256,627,269	△ 1.9	94	80,820,242,019	3.3	97	81,736,498,738	1.1	98

令和6年度各会計決算の概況

区 分		予 算 額	決 算			額	予 算 対 する 決 算 の 増 減		予 算 対 する 決 算 の 対 比	
			歳 入	歳 出	差 引		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計		62,029,128,750	57,723,574,580	56,218,946,213	1,504,628,367	△4,305,554,170	5,810,182,537	93.1	90.6	
	特 別 会 計	国民健康保険会計	12,238,298,000	12,067,377,551	12,004,706,231	62,671,320	△170,920,449	233,591,769	98.6	98.1
後期高齢者医療 会 計		2,253,000,000	2,163,266,510	2,153,752,490	9,514,020	△89,733,490	99,247,510	96.0	95.6	
介護保険会計		11,382,872,000	11,345,956,000	11,166,955,109	179,000,891	△36,916,000	215,916,891	99.7	98.1	
基本財産基金 運 用 会 計		213,000,000	192,138,695	192,138,695	0	△20,861,305	20,861,305	90.2	90.2	
合 計		88,116,298,750	83,492,313,336	81,736,498,738	1,755,814,598	△4,623,985,414	6,379,800,012	94.8	92.8	

(単位:円、%)

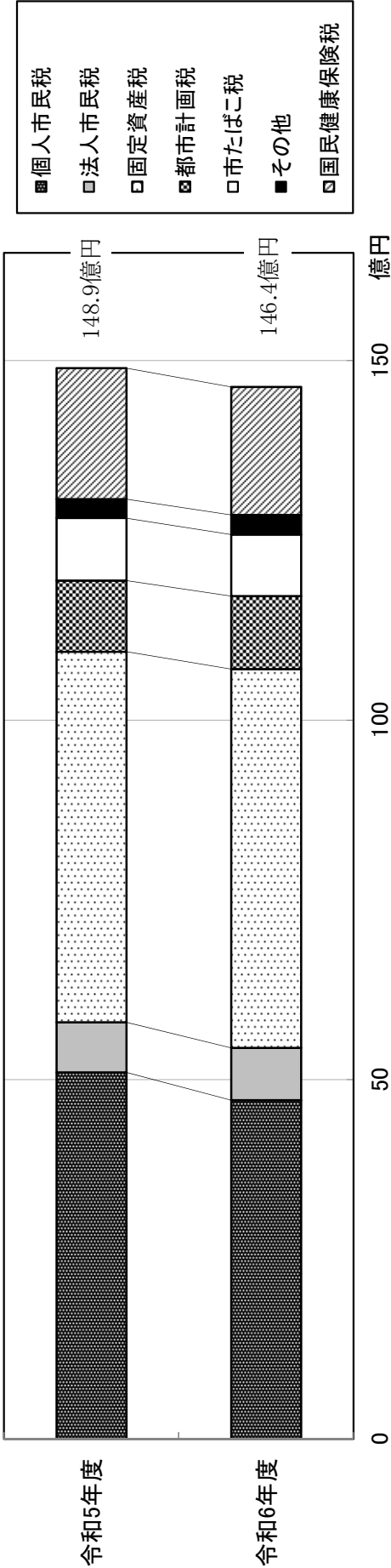
令和6年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費	人件費	7,664,156	39,654	5,013	51,085		7,759,908
	物件費	7,777,114	140,353	13,472	225,518		8,156,457
	維持補修費	1,971,545					1,971,545
	補助費等	2,400,313	11,789,923	2,135,268	10,809,297		27,134,801
	計	19,813,128	11,969,930	2,153,753	11,085,900		45,022,711
投資的経費	補助事業費	2,970,158					2,970,158
	単独事業費	2,410,834					2,410,834
	災害復旧事業費						
	計	5,380,992					5,380,992
扶貸投資積公繰	補助費	17,396,534					17,396,534
	付金	1,189,575					1,189,575
	及び出資金	40,921					40,921
	立金	1,688,154	34,776		81,055		1,803,985
	債費	3,376,591					3,376,591
	出金	7,333,051				192,139	7,525,190
	合 計	56,218,946	12,004,706	2,153,753	11,166,955	192,139	81,736,499

令和6年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和5年度	5,097,601	697,169	5,154,902	988,045	870,364	262,227	1,823,760	14,894,068
構成比	34.2	4.7	34.6	6.6	5.8	1.8	12.3	100.0
令和6年度	4,711,717	726,581	5,267,280	1,018,420	854,265	273,929	1,782,927	14,635,119
構成比	32.2	5.0	36.0	6.9	5.8	1.9	12.2	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

- (1) 国民健康保険税を含めたものである。
- (2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和7年4月1日現在の数値で除したものである。

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和5年度	14,908,693千円		118,518円	235,486円	7,681円	15,261円
	126,199円	250,747円				
令和6年度	14,612,111千円		116,723円	230,086円	7,618円	15,018円
	124,341円	245,104円				

人口 117,516 人
世帯 59,616 世帯

令和6年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

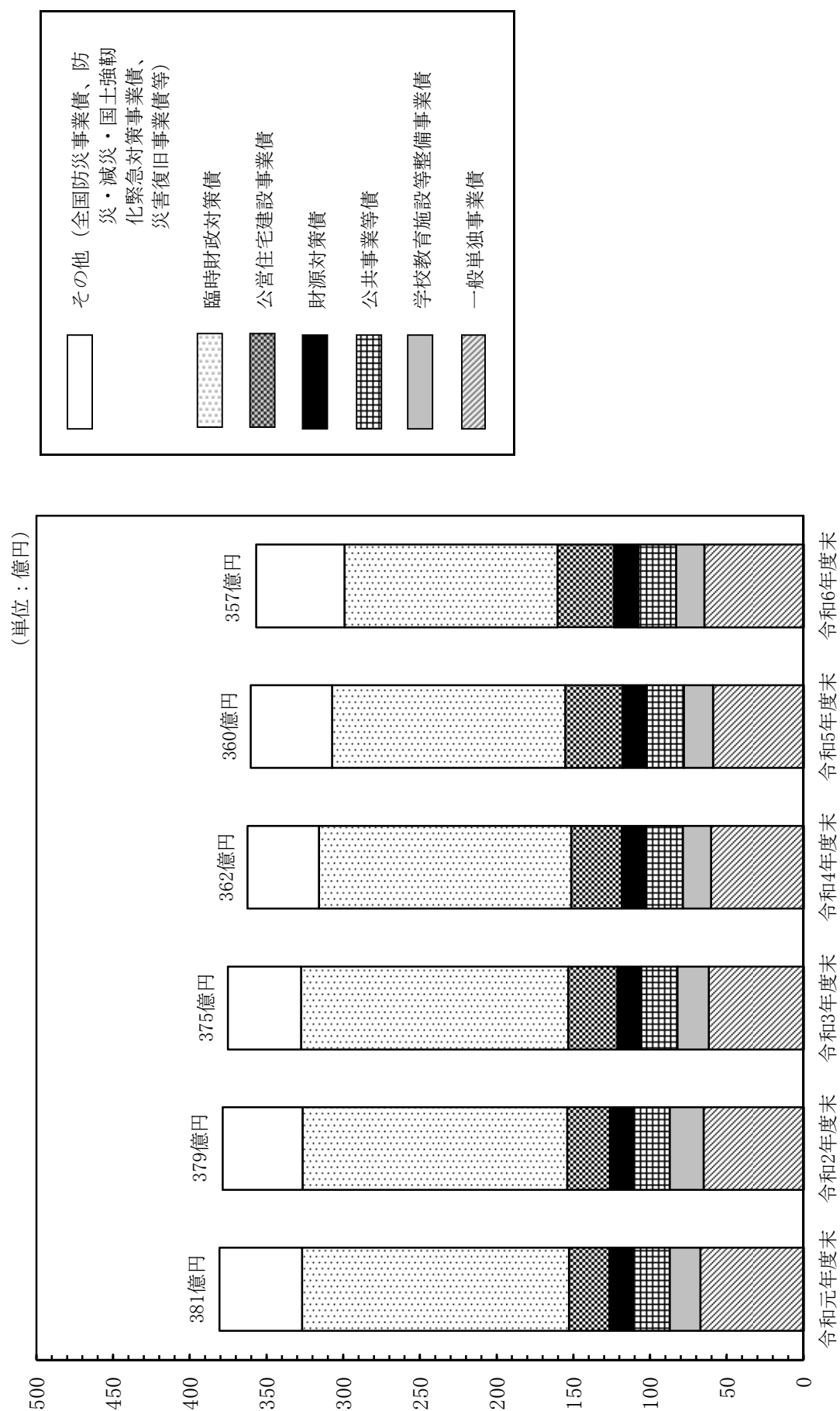
区 分	収 入		支 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水道事業会計	2,578,058,000	2,574,551,728	2,489,115,000	2,382,808,455
下水道事業会計	3,487,006,000	3,477,890,585	3,434,925,000	3,321,728,279
病院事業会計	6,759,069,000	6,673,077,612	7,614,214,000	7,496,336,404
合 計	12,824,133,000	12,725,519,925	13,538,254,000	13,200,873,138
				337,380,862

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入		支 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水道事業会計	396,461,000	295,685,076	1,753,558,000	1,395,777,489
下水道事業会計	981,430,000	850,607,499	1,791,167,000	1,705,485,887
病院事業会計	496,203,000	479,627,000	1,320,180,000	1,306,413,559
合 計	1,874,094,000	1,625,919,575	4,864,905,000	4,407,676,935
				339,008,000
				77,286,511
				27,167,113
				13,766,441
				118,220,065

令和6年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和6年度末財産の状況

区 分	令和6年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	5,579,947	47.48	93.60
建物	361,650	3.08	6.07
有価証券及び出資による権利 (千円)	267,730	2,278 (円)	4,491 (円)
物 品 (台)	635	—	—
債 権 (千円)	637,746	5,427 (円)	10,698 (円)
各種現金等 (千円)	14,931,768	127,062 (円)	250,466 (円)
基金土地 (㎡)	130,396	1.11	2.19

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、令和7年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 117,516人 世帯数 59,616世帯)

地方債目的別

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公 共 事 業 等 債	2,401,406	278,900	209,306	9,302
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,132,413	736,900	28,059	6,601
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,733,580	110,900	160,855	21,659
4 災 害 復 旧 事 業 債	67,635		12,433	4
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	58,346		10,745	3
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,289		1,688	1
5 全 国 防 災 事 業 債	1,684,610		113,063	10,721
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,145,182	202,700	284,967	10,638
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,913,416	94,500	187,051	7,084
(2) 社会福祉施設整備事業債	376,518		29,959	862
(3) 一般廃棄物処理事業債	152,900	102,900	492	782
(4) 一般補助施設整備事業債	528,854	5,300	46,221	1,652
(5) 施設整備事業債	173,494		21,244	258
7 一 般 単 独 事 業 債	5,900,651	1,326,100	741,388	24,661
(1)(新)緊急防災・減災事業債	841,416	369,800	90,165	3,230
(2) そ の 他	5,059,235	956,300	651,223	21,431
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債				
9 財 源 対 策 債	1,592,869	123,100	128,089	6,074
10 減 収 補 て ん 債	98,864		5,728	184
11 減 税 補 て ん 債	42,657		22,459	29
12 臨 時 財 政 対 策 債	15,194,155	103,029	1,407,268	25,257
13 道 貸 付 金	220,526	16,500	37,254	112
14 猶 予 特 例 債				
15 特 別 減 収 対 策 債	53,684		3,158	143
16 そ の 他	772,790	10,900	98,043	8,753
合 計	36,041,022	2,909,029	3,252,070	124,138

地方債借入先及び

借 入 先 \ 利 率		令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1	財 政 融 資 資 金	18,145,580	866,529	1,609,560	17,402,549	13,379,007	1,758,698	2,086,433
2	旧 郵 政 公 社 資 金	52,039		24,803	27,236	27,236		
(1)	旧 郵 便 貯 金 資 金	42,656		22,459	20,197	20,197		
(2)	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	9,383		2,344	7,039	7,039		
3	地方公共団体金融機構資金	8,191,798	447,700	649,478	7,990,020	4,811,737	2,054,946	1,039,044
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付							
5	市 中 銀 行	4,972,482		568,210	4,404,272	3,194,238	670,172	72,890
6	そ の 他 の 金 融 機 関	1,144,106	745,800	128,336	1,761,570	590,642	1,170,928	
7	保 険 会 社							
8	共 済 組 合	3,314,491	832,500	234,429	3,912,562	2,423,077	675,485	814,000
9	そ の 他	220,526	16,500	37,254	199,772	183,272		16,500
合 計 (1~9) (E)		36,041,022	2,909,029	3,252,070	35,697,981	24,609,209	6,330,229	4,028,867
(E) の内訳	証 書 借 入 分	36,041,022	2,909,029	3,252,070	35,697,981	24,609,209	6,330,229	4,028,867
	証 券 発 行 分							

現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

償 還 額	(D) の 財 源 内 訳		差 引 現 在 高 (A)+(B)-(C) (E)	(E) の 借 入 先 別 内 訳	
計 (D)	特 定 財 源	一 般 財 源		財 政 融 資 資 金・ 旧 郵 政 公 社 資 金	そ の 他
218,608		218,608	2,471,000	14,107	2,456,893
34,660		34,660	1,841,254	1,618,558	222,696
182,514	135,313	47,201	3,683,625		3,683,625
12,437		12,437	55,202	55,202	
10,748		10,748	47,601	47,601	
1,689		1,689	7,601	7,601	
123,784		123,784	1,571,547	1,517,358	54,189
295,605		295,605	3,062,915	1,456,741	1,606,174
194,135		194,135	1,820,865	1,399,852	421,013
30,821		30,821	346,559		346,559
1,274		1,274	255,308		255,308
47,873		47,873	487,933	56,889	431,044
21,502		21,502	152,250		152,250
766,049	240,840	525,209	6,485,363	51,566	6,433,797
93,395		93,395	1,121,051	51,566	1,069,485
672,654	240,840	431,814	5,364,312		5,364,312
134,163		134,163	1,587,880	128,016	1,459,864
5,912		5,912	93,136	42,925	50,211
22,488		22,488	20,198	20,198	
1,432,525		1,432,525	13,889,916	12,297,127	1,592,789
37,366	235	37,131	199,772		199,772
3,301		3,301	50,526		50,526
106,796		106,796	685,647	227,987	457,660
3,376,208	376,388	2,999,820	35,697,981	17,429,785	18,268,196

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:千円)

の 利 率 別 内 訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
128,409	42,849	5,651	1,502						
49,056	35,237								
466,972									
644,437	78,086	5,651	1,502						
644,437	78,086	5,651	1,502						

令和 6 年度 市 税

税 目 区 分	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,819,734,958	205,778,976	12,025,513,934	11,784,978,890
(1) 市民税	5,428,030,241	140,828,718	5,568,858,959	5,401,720,599
(ア) 個人市民税	4,702,815,341	134,204,979	4,837,020,320	4,677,494,499
(イ) 法人市民税	725,214,900	6,623,739	731,838,639	724,226,100
(2) 固定資産税	5,263,814,100	61,833,830	5,325,647,930	5,255,880,874
(ア) 純固定資産税	5,222,802,700	61,833,830	5,284,636,530	5,214,869,474
(イ) 交付金	41,011,400		41,011,400	41,011,400
(3) 軽自動車税	273,625,800	3,116,428	276,742,228	273,112,600
(ア) 軽自動車税	248,917,200	3,116,428	252,033,628	248,404,000
(イ) 環境性能割	24,708,600		24,708,600	24,708,600
(4) 市たばこ税	854,264,817		854,264,817	854,264,817
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	1,017,756,200	11,986,060	1,029,742,260	1,016,210,270
(1) 入湯税				
(2) 都市計画税	1,017,756,200	11,986,060	1,029,742,260	1,016,210,270
合 計	12,837,491,158	217,765,036	13,055,256,194	12,801,189,160
国民健康保険税	1,774,619,800	238,993,805	2,013,613,605	1,722,064,596
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	1,774,619,800	237,160,238	2,011,780,038	1,722,064,596
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税		1,833,567	1,833,567	

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前 年 度
48,793,174	11,833,772,064	99.7	23.7	98.4	98.3
36,578,130	5,438,298,729	99.5	26.0	97.7	97.6
34,222,945	4,711,717,444	99.5	25.5	97.4	97.4
2,355,185	726,581,285	99.9	35.6	99.3	99.0
11,399,187	5,267,280,061	99.8	18.4	98.9	98.7
11,399,187	5,226,268,661	99.8	18.4	98.9	98.7
	41,011,400	100.0		100.0	100.0
815,857	273,928,457	99.8	26.2	99.0	98.7
815,857	249,219,857	99.8	26.2	98.9	98.6
	24,708,600	100.0		100.0	100.0
	854,264,817	100.0		100.0	100.0
2,209,654	1,018,419,924	99.8	18.4	98.9	98.7
2,209,654	1,018,419,924	99.8	18.4	98.9	98.7
51,002,828	12,852,191,988	99.7	23.4	98.4	98.3
60,862,704	1,782,927,300	97.0	25.5	88.5	87.8
60,846,400	1,782,910,996	97.0	25.7	88.6	87.9
16,304	16,304		0.9	0.9	2.7

令和6年度一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	270,037	2,397,861	1,514,825	538,549	13,646	126,702	120,170
	物件費	13,046	1,133,262	713,475	2,843,820	32,267	133,553	259,089
	維持補修費		15,883	16,720	12,295	756	19,149	393
	補助費等	4,322	269,788	936,543	292,740	28,471	365,880	191,135
	計	287,405	3,816,794	3,181,563	3,687,404	75,140	645,284	570,787
投資的経費	補助事業費			14,401	1,057,089		2,054	118,377
	単独事業費		171,814	146,573	48,788		70,637	353,396
	災害復旧事業費							
	計		171,814	160,974	1,105,877		72,691	471,773
扶 助 費				17,241,520				
貸 付 金						3,500		785,667
投資及び出資金								
積 立 金			1,688,154					
公 債 費								
繰 出 金			21,432	1,612,509				
合 計		287,405	5,698,194	22,196,566	4,793,281	78,640	717,975	1,828,227

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)
522,960	980,794	1,178,612			7,664,156	13.6	7,152,800	511,356
646,702	171,180	1,830,720			7,777,114	13.8	7,391,294	385,820
1,848,272	3,309	54,768			1,971,545	3.5	2,031,642	△ 60,097
23,780	14,997	210,766		61,891	2,400,313	4.3	2,555,212	△ 154,899
3,041,714	1,170,280	3,274,866		61,891	19,813,128	35.2	19,130,948	682,180
1,652,873		125,364			2,970,158	5.3	4,498,029	△ 1,527,871
938,907	280,379	400,340			2,410,834	4.3	1,826,452	584,382
2,591,780	280,379	525,704			5,380,992	9.6	6,324,481	△ 943,489
		155,014			17,396,534	31.0	16,440,992	955,542
		408		400,000	1,189,575	2.1	878,178	311,397
		30,000		10,921	40,921	0.1		40,921
					1,688,154	3.0	1,138,772	549,382
			3,376,591		3,376,591	6.0	3,570,268	△ 193,677
				5,699,110	7,333,051	13.0	7,252,232	80,819
5,633,494	1,450,659	3,985,992	3,376,591	6,171,922	56,218,946	100.0	54,735,871	1,483,075

令和6年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,852,192	11,833,772		11,833,772	1,018,420		1,018,420
2 地 方 譲 与 税	397,453	397,453		397,453			
3 利 子 割 交 付 金	5,908	5,908		5,908			
4 配 当 割 交 付 金	56,205	56,205		56,205			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,644	86,644		86,644			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,665	180,665		180,665			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,060,906	3,060,906		3,060,906			
8 環 境 性 能 割 交 付 金	43,587	43,587		43,587			
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	303	303		303			
10 地 方 特 例 交 付 金	671,072	671,072		671,072			
11 地 方 交 付 税	13,480,779	12,266,206		12,266,206	1,214,573		1,214,573
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,908	13,908		13,908			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	163,278	129,073	129,073		34,205	33,465	740
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,138	988,544	988,544		11,594	11,594	
15 国 庫 支 出 金	13,154,501	8,306,233	8,306,233		4,848,268	4,683,349	164,919
16 道 支 出 金	4,477,591	3,118,871	3,118,871		1,358,720	1,303,385	55,335
17 財 産 収 入	936,492	14,073	14,073		922,419	912,031	10,388
18 寄 附 金	290,092				290,092	289,982	110
19 繰 入 金	822,954				822,954	822,954	
20 繰 越 金	1,422,616				1,422,616		1,422,616
21 諸 収 入	1,697,261	249,266	228,034	21,232	1,447,995	1,425,065	22,930
22 市 債	2,909,029				2,909,029	2,806,000	103,029
合 計	57,723,574	41,422,689	12,784,828	28,637,861	16,300,885	12,287,825	4,013,060

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	287,405	279,328		279,328	8,077		8,077
2 総務費	5,698,194	3,173,254	312,094	2,861,160	2,524,940	1,296,737	1,228,203
3 民生費	22,196,566	19,391,298	11,398,130	7,993,168	2,805,268	2,649,177	156,091
4 衛生費	4,793,281	3,199,964	755,902	2,444,062	1,593,317	1,373,059	220,258
5 労働費	78,640	27,042	13	27,029	51,598	20,993	30,605
6 農林水産業費	717,975	136,953	21,661	115,292	581,022	453,896	127,126
7 商工費	1,828,227	169,005	2,858	166,147	1,659,222	1,405,286	253,936
8 土木費	5,633,494	2,600,903	95,756	2,505,147	3,032,591	2,653,949	378,642
9 消防費	1,450,659	1,110,593	3,274	1,107,319	340,066	282,260	57,806
10 教育費	3,985,992	2,669,631	18,752	2,650,879	1,316,361	758,294	558,067
11 公債費	3,376,591	3,176,591	176,388	3,000,203	200,000	200,000	
12 諸支出金	6,171,922				6,171,922	1,194,174	4,977,748
13 予備費							
合 計	56,218,946	35,934,562	12,784,828	23,149,734	20,284,384	12,287,825	7,996,559

令和6年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消費的 経費	人件費	7,664,156	7,312,266	396,751	6,915,515	351,890	277,915	73,975
	物件費	7,777,114	5,705,827	881,686	4,824,141	2,071,287	1,162,808	908,479
	維持補修費	1,971,545	1,575,055	3,391	1,571,664	396,490	352,966	43,524
	補助費等	2,400,313	916,106	103,355	812,751	1,484,207	1,041,055	443,152
	計	19,813,128	15,509,254	1,385,183	14,124,071	4,303,874	2,834,744	1,469,130
投資的 経費	補助事業費	2,970,158				2,970,158	2,814,013	156,145
	単独事業費	2,410,834				2,410,834	1,795,343	615,491
	災害復旧 事業費							
	計	5,380,992				5,380,992	4,609,356	771,636
扶助費		17,396,534	15,636,208	11,223,257	4,412,951	1,760,326	1,757,440	2,886
貸付金		1,189,575				1,189,575	981,210	208,365
投資及び出資金		40,921				40,921	40,900	21
積立金		1,688,154				1,688,154	851,105	837,049
公債費		3,376,591	3,176,591	176,388	3,000,203	200,000	200,000	
繰出金		7,333,051	1,612,509		1,612,509	5,720,542	1,013,070	4,707,472
合 計		56,218,946	35,934,562	12,784,828	23,149,734	20,284,384	12,287,825	7,996,559
構成比(%)		100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 63.9	$\frac{(C)}{(A)}$ 22.7	$\frac{(D)}{(A)}$ 41.2	$\frac{(E)}{(A)}$ 36.1	$\frac{(F)}{(A)}$ 21.9	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.2

令和6年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款		職員数	決 算 額				
項			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	35,465,880	22,346,649	10,935,458	68,747,987	
	1 議 会 費	8	35,465,880	22,346,649	10,935,458	68,747,987	
2	総 務 費	193	751,793,782	510,777,730	252,718,437	1,515,289,949	
	1 総 務 管 理 費	90	368,872,156	246,393,861	129,831,955	745,097,972	
	2 市 民 活 動 費	24	92,590,006	55,690,099	27,565,712	175,845,817	
	3 徴 税 費	41	145,391,578	98,813,597	46,957,908	291,163,083	
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	17	59,408,679	40,111,687	20,122,250	119,642,616	
	5 選 挙 費	3	12,500,534	12,708,885	4,180,730	29,390,149	
	6 統 計 調 査 費	2	7,656,900	3,965,578	2,282,809	13,905,287	
	7 監 査 委 員 費	4	21,454,080	11,507,040	6,062,661	39,023,781	
	8 職 員 費	12	43,919,849	41,586,983	15,714,412	101,221,244	
3	民 生 費	168	603,215,021	370,282,175	188,360,732	1,161,857,928	
	1 社 会 福 祉 費	66	248,994,926	156,835,287	78,857,640	484,687,853	
	2 児 童 福 祉 費	84	292,134,733	169,553,356	89,475,239	551,163,328	
	3 生 活 保 護 費	18	62,085,362	43,893,532	20,027,853	126,006,747	
4	衛 生 費	56	216,927,972	131,843,360	67,223,026	415,994,358	
	1 保 健 衛 生 費	34	130,840,472	85,305,740	40,954,433	257,100,645	
	2 清 掃 費	22	86,087,500	46,537,620	26,268,593	158,893,713	
5	労 働 費	2	6,942,300	4,527,094	2,176,152	13,645,546	
	1 労 働 諸 費	2	6,942,300	4,527,094	2,176,152	13,645,546	
6	農 林 水 産 業 費	16	56,793,684	35,247,762	18,271,619	110,313,065	
	1 農 業 費	15	52,839,084	32,046,164	16,794,838	101,680,086	
	2 林 業 費	1	3,954,600	3,201,598	1,476,781	8,632,979	
7	商 工 費	16	59,593,340	39,007,716	20,236,248	118,837,304	
	1 商 工 費	16	59,593,340	39,007,716	20,236,248	118,837,304	
8	土 木 費	72	287,795,525	182,530,834	93,395,718	563,722,077	
	1 土 木 管 理 費	14	56,342,510	37,186,241	19,985,597	113,514,348	
	2 道 路 橋 梁 費	27	107,733,827	73,734,844	35,110,581	216,579,252	
	3 河 川 費	4	17,514,900	11,478,943	5,605,492	34,599,335	
	4 都 市 計 画 費	14	55,695,300	33,175,574	17,453,040	106,323,914	
	5 住 宅 費	13	50,508,988	26,955,232	15,241,008	92,705,228	
9	消 防 費	132	491,817,702	322,928,097	147,588,565	962,334,364	
	1 消 防 費	132	491,817,702	322,928,097	147,588,565	962,334,364	
10	教 育 費	91	367,091,854	218,463,945	112,403,076	697,958,875	
	1 教 育 総 務 費	36	153,460,294	94,712,689	47,786,200	295,959,183	
	2 小 学 校 費	5	20,396,400	12,288,425	5,112,516	37,797,341	
	3 中 学 校 費	7	32,249,580	15,516,527	7,594,806	55,360,913	
	4 社 会 教 育 費	23	79,337,400	49,208,240	27,089,131	155,634,771	
	5 保 健 体 育 費	20	81,648,180	46,738,064	24,820,423	153,206,667	
合 計		754	2,877,437,060	1,837,955,362	913,309,031	5,628,701,453	
職員手当等の内訳		扶 養 手 当	88,847,945	夜間勤務手当	8,916,826	期 末 手 当	656,769,031
		住 居 手 当	67,603,066	地 域 手 当	521,109	管理職手当	67,446,780
		通 勤 手 当	28,749,603	特殊勤務手当	11,935,700	児 童 手 当	59,645,000
		勤 勉 手 当	525,223,922	休日勤務手当	2,854,843		
		時間外勤務手当	249,480,572	寒 冷 地 手 当	69,960,965		

